

台湾

輸出主導で急回復も、通貨高が先行き景気の重しに

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 野木森 稔

E-mail: nogimori.minoru@jri.co.jp

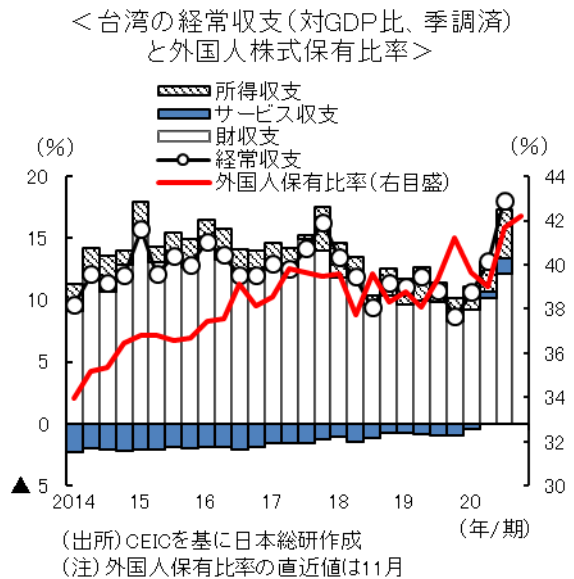
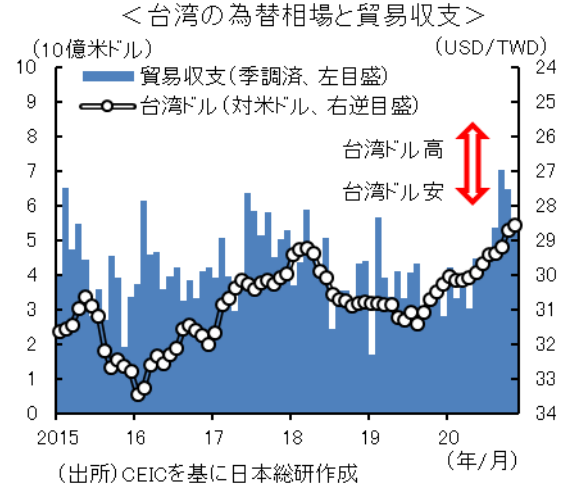
■IT 関連を中心に輸出が好調を持続

台湾経済は輸出にけん引される形で早いペースでの回復を続けている。11月の輸出(米ドルベース)は前年同月比+12.0%と2ヵ月連続で2桁増となり、なかでも電子部品(同+19.5%)と情報通信・オーディオ(同+18.5%)が大きく増加した。世界的なテレワーク需要の高まりに加え、5Gや人工知能(AI)等の普及が、関連輸出の力強い伸びを支えている。内需についても、投資、消費ともに好調な動きが見られる。10月の建築着工床面積は国内回帰支援策による工場立地の増加が投資全体を押し上げ、前年同月比+20.9%と5ヵ月連続での2桁増となった。また、10月の小売売上も前年同月比+4.6%と5ヵ月連続で増加している。7月から利用可能となった1人あたり1,000台湾ドルの自己負担で3,000台湾ドル分の消費ができる「振興三倍券」が押し上げに寄与した。

■為替介入、追加緩和が難しいなか通貨高が進展

外需、内需ともに順調に回復が続くが、足元では急速な通貨高が問題となりつつある。上述のように輸出が急増し、貿易黒字は9月に70億米ドルと2008年以降で最大を記録した(右上図)。海外への渡航が難しくなるなか旅行収支赤字の縮小等、財以外の黒字寄与も目立つ(右下図)。さらに、業績好調な台湾ハイテク企業株式への海外からの投資が急増したことで11月の外国人保有比率は42.2%と過去最高となった。このように台湾への急速な資金流入が続くなか、2020年前半には台湾中央銀行が通貨高抑制のための介入(39億米ドルの米ドル買い・台湾ドル売り)を行った。しかし、足元にかけては介入を抑制していると報道されている。背景として、12月に公表された米国の為替報告書で台湾はタイ、インドとともに新たに「監視リスト」入りし、さらなる通貨介入は米国との関係悪化につながるリスクがあることが指摘できる。足元で1米ドル=29台湾ドルを割り込む台湾ドル高が定着している。

なお、台湾中央銀行は12月の金融政策会合で政策金利の据え置きを決めた。為替介入が難しい状況下、通貨高抑制のための利下げという選択肢も考えられるが、国内資産価格の高騰が問題となっており、金融緩和も安易に実施できない。実際、国家発展委員会が12月3日に不動産投機抑制案を行政院に提出し、台湾中央銀行は12月8日に不動産購入時の融資制限を新たに導入している。海外からの資金流入が衰える気配はみえず、台湾ドル高は簡単には止められない状況にある。今後は、こうした通貨高が輸出の下押しを通じて、景気下振れリスクを高める可能性がある。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。